

第20期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式会社エル・ティー・エス

上記事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.lt-s.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 株式会社アサインナビ  
LTS ASIA CO., LIMITED  
株式会社ワクト  
株式会社イオトイジャパン  
株式会社ソフテック

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

すべての関連会社を持分法の範囲に含めております。

関連会社の数 1社

関連会社の名称 FPTコンサルティングジャパン株式会社

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・関係会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券 移動平均法による原価法
- たな卸資産
- ・仕掛品 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ② 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品 定率法

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資

産については3年間で均等償却しております。  
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物附属設備 3～18年  
工具器具備品 3～15年

- (□) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (□) 賞与引当金  
従業員に対して支出する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
取締役に対して支出する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (二) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ⑤ のれんの償却及び償却期間に関する事項  
のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。
- (2) 連結貸借対照表  
前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」（前連結会計年度13,323千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(のれん)

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	141,034
減損損失 (のれんに係る)	12,622

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しております。のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。

のれんの減損の兆候の有無については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている場合や実績が当初の事業計画を下回っている場合等において、減損の兆候を識別しております。のれんを含む資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る場合には減損損失を計上しておりません。

なお、株式会社イオトイジャパンにおいて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、のれんを零まで減額し、12,622千円の減損損失を計上しております。

##### ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの減損損失の認識に用いる割引前将来キャッシュ・フローは、各連結子会社の事業計画を基礎としており、事業計画の基礎となる売上高や営業利益の算定にあたり考慮する販売計画の推移に一定の仮定をおいております。

##### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、事業計画との乖離が生じた場合、のれんの減損損失が発生する可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した受注損失引当金  
仕掛品 19,576千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 131,956千円

#### (3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	一千円
差引借入未実行残高	200,000千円

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
—	のれん	東京都	12,622千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

株式会社イオトイジャパンにおいて、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、のれんを零まで減額し減損損失を認識しております。

当該資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	4,197,400	173,600	—	4,371,000

#### (変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 173,600株

### (2) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 221,300株

### (3) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	87,658	43,144	3,000	127,802

#### (変動事由の概要)

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 43,000株

単元未満株式の買取による増加 144株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3,000株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な資金（銀行借入及び社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。償還日は決算日後、最長で5年後であり、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスク（契約先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権について、経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理マニュアルを参考に、取引相手先ごとの期日及び残高によって重要性を判断し、管理を行っております。

##### (ロ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,430,782	2,430,782	—
(2) 電子記録債権	132,014	132,014	—
(3) 売掛金	1,155,870	1,155,870	—
(4) 買掛金	654,178	654,178	—
(5) 未払金	295,972	295,972	—
(6) 未払法人税等	117,010	117,010	—
(7) 長期借入金（※）	965,884	961,697	△4,186

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、並びに (3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金、並びに (6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で金利を見直しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券（※）	127,500千円

(※) 投資有価証券については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象としておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	489円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	93円24銭

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社において、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	96,603千円
退職給付費用	14,163千円
退職給付への支払額	△8,634千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>102,133千円</u>

(3) 退職給付費用

退職給付費用	14,163千円
--------	----------

10. 企業結合等に関する注記

2020年12月3日に行われた株式会社ソフテックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、当連結会計年度の連結計算書類に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額121,842千円は、取得原価の配分額の確定により115,961千円となりました。のれんの減少は、主として繰延税金資産が1,739千円、未払金が4,921千円、その他流動負債が3,283千円減少し、未払法人税等が584千円増加したことによるものであります。なお、会計処理の確定による前連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### (自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### (1)自己株式の取得を行う理由

将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、資本効率の向上並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を行うものです。

#### (2)取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	160,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.77%）
③ 取得価額の総額	300,000,000円（上限）
④ 取得する期間	2022年2月14日～2022年3月16日
⑤ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・関係会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

- ・仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品 定率法

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 3～15年

##### ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支出する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

取締役に対して支出する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(2) 税効果会計に関する注記

前事業年度において、「その他」に含めていた「株式報酬費用」（前事業年度4,947千円）については、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式)

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	294,650
関係会社株式評価損	91,635

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としており、取得価額には超過収益力を評価した部分が含まれております。当該超過収益力を反映した実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、その実質価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価との差額を当事業年度の損失としております。

なお、当事業年度に株式会社イオトイジャパン、LTS ASIA CO., LIMITED及びFPTコンサルティングジャパン株式会社の株式について実質価額まで減額し、91,635千円の減損損失を計上しております。

##### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額が著しく低下したときは、発行会社の財政状態の悪化もしくは超過収益力が減少したために、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合と定めております。また、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合とは、実質価額が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合と定めております。実質価額の著しい低下や回復可能性の有無は、各発行会社の事業計画を基礎として判定しており、事業計画の基礎となる売上高や営業利益の算定にあたり考慮する販売計画の推移に一定の仮定をおいております。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の事業計画や市場状況等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類における関係会社株式の金額に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 116,254千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	47,226千円
短期金銭債務	115,098千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 78,742千円

仕入高 464,948千円

営業取引以外の取引高 47,678千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式	87,658	43,144	3,000	127,802

(変動事由の概要)

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	43,000株
単元未満株式の買取による増加	144株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	3,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	42,947千円
未払事業税	10,009千円
未払費用	11,231千円
敷金償却	2,258千円
株式報酬費用	11,378千円
投資有価証券評価損	139,376千円
子会社株式取得費用	21,068千円
その他	3,190千円
繰延税金資産小計	241,461千円
評価性引当額	160,976千円
繰延税金資産合計	80,485千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	(株)アサインナビ	(所有) 直接 100	役員 の 兼 任	プロジェクトにおける業務の委託 (注2)	237,528	買掛金	53,334

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
プロジェクトにおける業務の委託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	樺島 弘明	(被所有) 直接 14.8 間接 3.5	当社 代表取締役 社長	ストック・オプションの権利行使 (注2)	72,900	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
2014年12月24日開催の臨時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与された、ストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	487円20銭
1株当たり当期純利益	76円88銭

11. 企業結合等に関する注記

企業結合の概要等につきましては、「連結注記表 10. 企業結合等に関する注記」をご参照ください。

12. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象の概要等につきましては、「連結注記表 11. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。